



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月25日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	165,484	2.6	12,285	38.3	11,462	16.8	8,276	37.1
27年12月期第2四半期	161,249	3.2	8,882	20.1	9,814	23.7	6,037	51.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 5,713百万円 (△42.7%) 27年12月期第2四半期 9,971百万円 (167.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	69.98	—
27年12月期第2四半期	51.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	286,053	185,322	64.2	1,552.81
27年12月期	286,313	180,793	62.5	1,513.23

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 183,652百万円 27年12月期 178,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	7.50	—	10.00	17.50
28年12月期	—	7.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

27年12月期配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭 (創業110周年記念配当)

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.9	14,900	34.2	14,400	21.2	10,200	61.6	86.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	128,742,463株	27年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	10,471,986株	27年12月期	10,470,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	118,271,122株	27年12月期2Q	118,273,360株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	161,249	165,484	2.6
営業利益	8,882	12,285	38.3
経常利益	9,814	11,462	16.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,037	8,276	37.1

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、円高の進行による輸出企業の収益悪化懸念、株式市場の低迷等、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』を推進しました。

売上高は、海外事業において円高に伴い為替換算による売上減少影響が14億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比2.6%増の1,654億円となりました。『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は580億円、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント向上の35.1%となり、順調に改善が進みました。また、販管費は、効率的な使用に努め457億円となり、売上高販管費率は27.6%と前年同期比0.9ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比38.3%増の122億円と大幅増益となりました。経常利益は、円高の進行による為替差損12億円の計上があったものの、前年同期比16.8%増の114億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比37.1%増の82億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	52,947	53,221	0.5
	営業利益	3,506	4,566	30.3
ファニチャー関連事業	売上高	69,019	70,419	2.0
	営業利益	5,264	7,815	48.5
通販・小売関連事業	売上高	54,594	57,552	5.4
	営業利益	1,390	2,343	68.4
調整額	売上高	△15,311	△15,709	—
	営業利益	△1,278	△2,439	—
合計	売上高	161,249	165,484	2.6
	営業利益	8,882	12,285	38.3

(※) 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の各事業セグメントの営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて、ステーションナリー関連事業で364百万円、ファニチャー関連事業で546百万円、通販・小売関連事業で344百万円それぞれ増加し、調整額で1,255百万円減少しています。

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングのさらなる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めました。

海外事業は、インドでは積極的な新商品の投入に、中国では売上総利益率の高い商品の販売に注力しました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業において前年7月に実施した価格改定の寄与等があり、前年同期比0.5%増の532億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びに販管費の効率的な使用等により、前年同期比30.3%増の45億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、首都圏を中心とした民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行った結果、オフィス家具販売が堅調に推移しました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の削減に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比2.0%増の704億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、販売部門の高付加価値提案の推進や工場の生産性改革による売上総利益率の改善等により、前年同期比48.5%増の78億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発に取り組むとともに、オリジナル商品だけを掲載したカタログの発刊等により、価値訴求を図りました。また、オフィス用品一括購買システム「ウイズカウネット」が堅調に推移しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスが増収となり、前年同期比5.4%増の575億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおいて売上総利益率の高い商品の売上が伸長したこと等により、前年同期比68.4%増の23億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,860億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。流動資産は1,551億円で、前連結会計年度末に比べ56億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が175億円増加した一方、有価証券が49億円、受取手形及び売掛金が44億円、商品及び製品が19億円、それぞれ減少したためです。固定資産は1,309億円となり、前連結会計年度末に比べ59億円減少しました。主な要因として、投資有価証券が39億円、有形固定資産が13億円、それぞれ減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,007億円となり、前連結会計年度末に比べ47億円減少しました。流動負債は760億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円増加しました。主な要因として、1年内償還予定の社債が100億円増加した一方、支払手形及び買掛金が74億円、1年内返済予定の長期借入金が29億円減少したためです。固定負債は247億円となり、前連結会計年度末に比べ80億円減少しました。主な要因として、長期借入金32億円増加した一方、社債が100億円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,853億円となり、前連結会計年度末に比べ45億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が70億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が15億円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は607億円であり、前連結会計年度末に比べ138億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は157億円（前年同期比68億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益117億円、売上債権の減少39億円、賞与引当金の増加34億円、減価償却費32億円の資金収入、仕入債務の減少68億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は3億円（前年同期比3億円の収入増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による18億円、定期預金の純減による10億円の資金収入、設備投資27億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は18億円（前年同期比0億円の支出減）となりました。これは、主として長期借入れによる33億円の資金収入、長期借入金の返済による支出29億円、配当金の支払額11億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は円高による為替換算の影響により海外子会社の売上が減少したため予想を下回りましたが、『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進に努めたことから、利益は予想を上回る好調な結果となりました。このため、通期連結業績予想を下記のとおり修正しました。

通期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	311,600	13,600	14,100	9,300	78円63銭
今回修正予想 (B)	310,000	14,900	14,400	10,200	86円24銭
増減額 (B - A)	△1,600	1,300	300	900	—
増減率 (%)	△0.5	9.6	2.1	9.7	—
(参考) 前期実績 (平成27年12月期)	304,276	11,102	11,880	6,312	53円37銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しています。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,617	48,189
受取手形及び売掛金	60,791	56,357
有価証券	19,883	14,916
商品及び製品	27,464	25,561
仕掛品	1,103	1,426
原材料及び貯蔵品	3,437	3,137
その他	6,295	5,626
貸倒引当金	△116	△98
流動資産合計	149,477	155,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,815	19,851
土地	32,043	32,018
その他(純額)	10,021	9,656
有形固定資産合計	62,881	61,526
無形固定資産		
のれん	305	241
その他	9,195	8,859
無形固定資産合計	9,500	9,101
投資その他の資産		
投資有価証券	56,765	52,850
退職給付に係る資産	3,178	3,290
その他	5,185	4,806
貸倒引当金	△674	△639
投資その他の資産合計	64,454	60,307
固定資産合計	136,836	130,936
資産合計	286,313	286,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,345	39,936
短期借入金	5,219	4,611
1年内返済予定の長期借入金	3,999	1,066
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	622	3,228
賞与引当金	866	4,295
その他	14,704	12,891
流動負債合計	72,758	76,029
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	5,081	8,360
退職給付に係る負債	947	997
製品自主回収関連損失引当金	285	142
その他	16,448	15,201
固定負債合計	32,762	24,701
負債合計	105,520	100,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	139,790	146,884
自己株式	△14,342	△14,343
株主資本合計	159,540	166,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	16,957
繰延ヘッジ損益	△63	△208
為替換算調整勘定	1,415	626
退職給付に係る調整累計額	△455	△356
その他の包括利益累計額合計	19,431	17,018
非支配株主持分	1,821	1,670
純資産合計	180,793	185,322
負債純資産合計	286,313	286,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	161,249	165,484
売上原価	106,341	107,461
売上総利益	54,907	58,023
販売費及び一般管理費	46,025	45,737
営業利益	8,882	12,285
営業外収益		
受取利息	129	82
受取配当金	502	674
不動産賃貸料	728	652
持分法による投資利益	23	27
為替差益	112	—
その他	184	153
営業外収益合計	1,681	1,589
営業外費用		
支払利息	213	202
不動産賃貸費用	215	217
為替差損	—	1,277
その他	321	715
営業外費用合計	749	2,413
経常利益	9,814	11,462
特別利益		
投資有価証券売却益	235	387
関係会社株式売却益	1,215	—
特別利益合計	1,450	387
特別損失		
減損損失	69	—
製品自主回収関連損失引当金繰入額	1,240	—
事業構造改革費用	—	62
災害義援金	—	13
特別損失合計	1,309	76
税金等調整前四半期純利益	9,954	11,773
法人税等	3,838	3,438
四半期純利益	6,116	8,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,037	8,276

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	6,116	8,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,864	△1,576
繰延ヘッジ損益	△64	△150
為替換算調整勘定	△33	△993
退職給付に係る調整額	84	98
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	3,855	△2,621
四半期包括利益	9,971	5,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,881	5,864
非支配株主に係る四半期包括利益	89	△151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,954	11,773
減価償却費	3,540	3,265
減損損失	69	—
のれん償却額	17	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,252	3,430
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	673	△142
退職給付に係る資産負債の増減額	△222	79
受取利息及び受取配当金	△632	△756
支払利息	213	202
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	66	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△235	△380
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	3,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	982	1,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,098	△6,882
その他	△175	464
小計	9,100	16,111
利息及び配当金の受取額	635	748
利息の支払額	△232	△193
法人税等の支払額	△595	△902
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,907	15,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△225	1,051
有形固定資産の取得による支出	△1,374	△1,352
有形固定資産の売却による収入	44	2
無形固定資産の取得による支出	△1,038	△1,395
投資有価証券の取得による支出	△2,988	△914
投資有価証券の売却による収入	3,482	2,789
関係会社株式の取得による支出	△25	—
関係会社株式の売却による収入	1,638	—
長期貸付けによる支出	△74	—
長期貸付金の回収による収入	396	120
その他	162	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	395

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△431
リース債務の返済による支出	△580	△633
長期借入れによる収入	3	3,353
長期借入金の返済による支出	△142	△2,957
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△887	△1,181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△1,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,042	13,829
現金及び現金同等物の期首残高	43,949	46,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,992	60,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,678	67,590	49,980	161,249	—	161,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,268	1,429	4,613	15,311	△15,311	—
計	52,947	69,019	54,594	176,561	△15,311	161,249
セグメント利益	3,506	5,264	1,390	10,161	△1,278	8,882

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,278百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「ステーションリー関連事業」において56百万円、「通販・小売関連事業」において13百万円である。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,813	69,047	52,623	165,484	—	165,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,407	1,372	4,929	15,709	△15,709	—
計	53,221	70,419	57,552	181,193	△15,709	165,484
セグメント利益	4,566	7,815	2,343	14,725	△2,439	12,285

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,439百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止している。これにより、当第2四半期連結累計期間の各事業セグメントの営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて、ステーションリー関連事業で364百万円、ファニチャー関連事業で546百万円、通販・小売関連事業で344百万円それぞれ増加し、調整額で1,255百万円減少している。